

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	R2実績	単位	目指す方向
地震などの災害に対する備えが十分だと思う市民の割合	水・食糧3日分を備蓄している市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	52.5	58.8	52.0	%	↑
自主防災組織の組織率	自主防災組織世帯数÷常住人口世帯数×100（10月1日時点）	61.7	66.1	69.2	%	↑

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>・取組内容 自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化を図るとともに、災害に強い危機管理体制の整備を図ります。 また、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策を講じた避難所運営を進めます。</p> <p>・評価 新型コロナウイルス禍という状況ではありましたが、自主防災組織では申請件数、金額とも前年度を上回ったほか、情報伝達に関するハード面での機能強化も図ったことで、危機管理体制の強化を行うことができました。 また、避難所の感染症対策に必要な資機材等の整備を進めました。</p> <p>・改善点 新たな自主防災組織の設立が無かったことから、啓発を進め、組織率の向上及び組織の活性化を図り、自助・共助・公助が一体となった地域防災力の向上を図る必要があります。</p>	<p>・現状 日本各地で想定を上回る自然災害が多く発生している中、避難所における新型コロナウイルス感染症対策などの新たな課題も発生し、これまで以上に行政だけによる対応「公助」の限界が指摘されています。</p> <p>・課題 大規模災害による被害を最小限に抑えるため、平時から自分の身は自分で守る「自助」と「自分たちの地域は自分たちで守る「共助」に根差した地域防災力の強化を図ることが必要です。</p> <p>・取組内容 情報伝達機能の強化や、自主防災組織補助金の交付対象の拡大（マンション管理組合を追加）、自助・共助・公助が一体となった地域防災力のさらなる強化を図ります</p>

自助・共助・公助が一体となった地域防災力の強化 主管課：防災危機管理課 関連課：なし

自主防災組織活動促進事業	自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や防災訓練の実施、講演会の実施、研修会への参加など防災に要する経費の一部を補助します。 令和3年度から、マンション管理組合が組織する自主防災組織も対象とします。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
防災危機管理課	拡充	4,500		3,622	4,403	4,250	2,100	2,150
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
自主防災組織数(組織)	136	136	140	補助金を活用している自主防災組織数(組織)		63	71	75
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
自主防災組織数は横ばいとなっているため、自主防災組織の設立促進を継続していく必要があります。	令和3年度から新たにマンション管理組合が設立した自主防災組織を補助対象に加え、地域防災力の向上を図っていきます。							

ハザードマップ作成事業	新市街地地区の土地区画整理事業の工事が完了したことで、地図についても大幅な変更があることから、地震ハザードマップを更新します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
防災危機管理課	新規	1,650		1,749	3,787	330	165	165
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
地震ハザードマップの作成部数(部)	-	27,000	300					
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
地震ハザードマップを更新し23,000部を発行しました。また新たに指定された地区の土砂災害ハザードマップを4,000部作成しました。	新たな土砂災害警戒区域の指定が見込まれるため、該当地区のハザードマップを作成します。							

災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課 関連課：河川課、上下水道局、道路管理課

災害時情報伝達手段整備事業	災害時に、市民等へ迅速かつ正確に災害情報等を伝えるため、防災行政無線や安心メール、Twitterなど複数の情報伝達手段に一齐に送信できるシステムを導入し、災害時の正確かつ円滑な情報伝達を図ります。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
防災危機管理課	拡充	79,971		81,455	1,262	16,108	14,426	1,682
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
防災行政無線同報系子局設置数(基)	79	79	-	防災行政無線同報系子局更新数(基)		-	30	-
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
老朽化した防災行政無線30基を更新し、長寿命化を行いました。	防災無線、安心メール、HPやTwitter等複数メディアに一齐配信できるシステムを導入します。							

全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業	全国瞬時警報システム(Jアラート)と安心メールを連携することで、登録者にJアラートの情報を迅速に伝達し、市民等の安全確保を図ります。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
防災危機管理課	継続	1,584		1,463	316	0	0	0
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
システムの導入	-	導入	-					
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
全国瞬時警報システム(Jアラート)と流山市安心メールが連携したことから伝達手段の多重化を図りました。	事業予定はありません。							

防災施設等整備事業	指定避難場所に、災害時に一時避難する被災者のための防災施設や防災備蓄倉庫を整備します。 令和3年度 【防災施設】 十太夫近隣公園(かまどベンチ、ソーラー照明、マンホールトイレ等) 【防災備蓄倉庫】 生涯学習センター、上下水道局							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
防災危機管理課	継続	4,443		4,785	2,525	31,787	27,802	3,985
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
かまどベンチ設置数累計(基)	21	25	29					
太陽光照明設置数(基)	11	13	15					
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
令和2年度はおおたかの森駅南口(西初石近隣公園)にかまどベンチ4基、太陽光照明2基を整備しました。	令和3年度は十太夫近隣公園にかまどベンチ、太陽光照明、マンホールトイレ、災害用井戸の整備を行います。また流山市上下水道局、流山市生涯学習センターに防災備蓄倉庫を設置します。							

※予算等の金額の単位はすべて千円です。

主管部局 市民生活部 施策の目的 自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害時の被害を最小限に抑える



災害に強い危機管理体制の整備 主管課：防災危機管理課 関連課：河川課、上下水道局、道路管理課

公的備蓄整備事業		公的備蓄の整備を進めるため、計画的に食糧や防災資機材を整備します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源	
防災危機管理課	継続	23,000		21,518	4,110	19,717	607	19,110	
主な活動指標		R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
防災備蓄倉庫設置件数(件)		35	38	41					
令和2年度の取組みと評価・改善点				令和3年度の現状・課題・取組み					
令和2年度は県立流山南高校流山市コミュニティプラザに防災備蓄倉庫を設置し、備蓄防災資機材を備蓄しました。				個食やアレルギー対応の備蓄食料や防災資機材を整備します。					

建築物の耐震化の促進 主管課：建築住宅課 関連課：なし

耐震改修促進事業		住宅の耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に建築された一戸建ての木造住宅等に対し、耐震診断・耐震改修費の一部を補助します。地震災害による、コンクリートブロック塀等の倒壊を防止するため、市内小学校の通学路沿いの危険なコンクリートブロック塀等に対し、除却費の一部を補助します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源	
建築住宅課	継続	16,100		8,249	22,231	16,100	11,855	4,245	
主な活動指標		R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
無料耐震診断及び出張耐震相談件数(件)		14	16	20	耐震診断及び耐震改修補助件数(件)		20	21	50
ブロック塀等所有者への啓発件数(件)		95	322	200	ブロック塀等除却補助件数(件)		15	5	40
令和2年度の取組みと評価・改善点				令和3年度の現状・課題・取組み					
<p>(取組) 令和2年度当初に定めた流山市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2020に基づき、耐震化のための啓発活動を行いました。</p> <p>ブロック塀等の除却については、補助制度の改正を行い、補助額の増額や対象の拡大をし、除却促進を図りました。</p> <p>(評価) 住宅の耐震診断及び改修については、補助件数はここ数年同程度で推移しています。</p> <p>ブロック塀等除却については、制度改正を行ったものの、補助件数が昨年度より大幅に減少しています。ブロック塀事故の発生した大阪北部地震から3年が経過し、地震に対する意識が低下しているものと思われます。</p> <p>(改善点) ブロック塀等の除却については、所有者だけでなく、小学校関係者や地域住民等を含め、幅広く改修の必要性について理解を得られるよう、啓発の仕方の見直しをしていきます。</p>				<p>(現状) 耐震診断、改修事業については、ここ数年同程度の補助件数で推移し、目標達成には至っていません。ブロック塀除却事業については、補助制度の拡充や啓発件数を増やす等し、除却促進を図りましたが、目標達成には至っていません。</p> <p>(課題) 耐震診断、改修補助事業については、これまでの広報誌を中心とした啓発方法に加え、新たな方法を検討する必要があります。ブロック塀除却事業については、除却の必要性について所有者等に対して十分に伝わっていない可能性があります。学校関係者とも連携を図り、それぞれの方面から除却の必要性について丁寧に説明していく必要があります。</p> <p>(取組み) 耐震診断、改修事業については、啓発活動の新たな取組みとして、戸別訪問を実施します。ブロック塀除却事業については、所有者等に対し、診断結果についてより丁寧な説明を行います。また、学校関係者へ情報共有を行い、連携を図っていきます。</p>					

被災住宅修繕緊急支援事業		被災者の生活の安定と住宅の安全を確保するため、令和元年台風15号及び台風19号により被災した住宅の修繕費の一部を補助します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源	
建築住宅課	新規	10,000		13,448	11,712	0	0	0	
主な活動指標		R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
					被災住宅修繕補助件数(件)		48	74	-
令和2年度の取組みと評価・改善点				令和3年度の現状・課題・取組み					
<p>(取組) 修繕費の一部の補助を行いました。令和3年2月末に事業を完了する予定であったため、対象者に対して申請漏れの無いよう、ダイレクトメールや広報等を活用して周知しました。</p> <p>(評価) 被害を受けた方に対する必要な支援ができました。</p> <p>(改善点) 令和3年度以降の事業予定はありません。</p>				事業予定はありません。					

主管部局 消防本部 施策の目的 火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	R2実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの出火件数	火災件数(1月～12月)÷人口(1月1日時点)×10,000	1.4	1.0	1.1	件	↓
救急出動件数	1月～12月(消防本部)	8,289	8,398	7,569	件	-

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>消防団機械器具置場建設事業では、地域の防災拠点である消防団機械器具置場の建設及び消防団の統合により不要となった機械器具置場の取り壊しを行いました。</p> <p>中央消防署移転事業では、設計業務委託についてプロポーザル方式により業者選定を行い、契約締結を完了したほか、5件の移転用地の購入契約を締結し、移転予定用地全体の21%の用地取得を行いました。残りの移転用地についても、早期に事業認定申請手続きを進め、地権者との円滑な協議のもと用地購入契約が締結できるように取り組む必要があります。</p> <p>消防指令業務運用事業では、令和3年2月から新たに10市体制となる「ちば北西部消防指令センター」の運用開始に向け、機器の移行等の作業に取り組みました。この機器移行に伴い、電話回線やネットワーク回線を精査し、不要回線の廃止や統合を行いました。</p>	<p>防災拠点の要である中央消防署庁舎の移転について、事業認定申請や残りの移転用地購入を早期に完了させるほか、基本設計、実施設計、造成設計の作成及び開発協議に伴う各種申請手続きについて、計画的に進めていきます。</p> <p>購入から15年が経過した水槽付き消防ポンプ車の更新整備を行います。なお、狭隘道路等への対応として車両のスリム化を行い、災害対応能力の向上を図ります。</p> <p>高度救急医療への対応や更なる救命率の向上を図るため、救急救命士の養成及び救急隊員の育成に取り組む必要があることから、計画的に職員を研修所へ派遣します。</p> <p>火災件数を減少させるため、防火思想の普及啓発活動の強化を図ります。</p>

消防体制の強化 主管課：消防本部 関連課：なし

消防団機械器具置場建設事業	地域の防災拠点施設である消防団機械器具置場を建築から30年を目安として、古い順に建て替え又は大規模改修等を行い消防力の充実を図ります。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
消防総務課	継続	26,598		22,858	21,040	0	0	0
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
消防団機械器具置場建設予定(件)	2	1	-	消防団機械器具置場建設実績(件)		2	1	-
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
第13分団機械器具置場を建て替え及び第9分団、第10分団の統合により、不要となった第9分団機械器具置場の取壊しを予定どおり実施しました。	令和3年度の事業はありません。							

消防指令業務運用事業	消防指令業務の効率化や円滑な広域応援体制を図るため、ちば北西部消防指令センター(当市ほか9市)の指令業務、Jアラート(予備機)及び消防救急デジタル無線の維持管理業務などを行います。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
消防防災課	継続	66,217		59,101	3,686	104,110	0	104,110
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
救急車の現場到着時間(平均現場到着時間)(分)	8	8	8	救急車の現場到着時間(平均現場到着時間)(分)		8	8	8
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
平成25年度より、当市のほか、松戸市、市川市、野田市、鎌ヶ谷市及び浦安市にて119番通報の受報業務等を行う消防指令センターを共同運用してきましたが、令和3年2月より、習志野市、柏市、八千代市及び我孫子市を加えた10市による新たな運用を開始しました。	10市消防指令センターの運用を開始したことから、新たに導入した機器の維持管理や操作習熟が課題となっております。							
10市による共同運用に伴い、同センターと連携する指令機器等の更新を行ったうえ、当市で契約している電話回線及びネットワーク回線を精査し、内線電話回線の見直しを行いました。	そのため、システム機器の機能や取扱い等について職員間で共有し、円滑な業務遂行に努めていきます。							

中央消防署移転事業	昭和49年に建設された現消防本部・中央消防署の庁舎移転を行い、防災拠点の強化及び庁舎の適正配置を図ります。令和3年度基本設計、実施設計、造成設計 令和4年度 実施設計、造成工事 令和5年度 建築工事							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
消防総務課	継続	9,086		5,340	5,898	87,252	81,800	5,452
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
				移転用地取得状況(%)		0	21	100
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
消防庁舎の建設に当たり市民の意見を取り入れるため、パブリックコメント及び意見交換会を実施し流山市消防庁舎建設基本計画を作成しました。	令和2年度からの繰越業務である事業認定申請を実施し、残りの移転予定用地を購入します。							
中央消防署建設設計業務委託契約に係る優先交渉権者をプロポーザル方式により選定し、契約を締結しました。	また、基本設計、実施設計、造成設計の作成に着手します。							
また、5件の移転用地の購入契約を締結し、移転予定用地全体の約21パーセント(1071.70平方メートル)の用地を取得しました。	更に、開発協議に伴う届出、申請等の必要な手続きについて計画的に進めます。							
更に、用地購入に伴う事業認定申請及び基本設計の作成に取り組みしました。								
今年度予定していた業務を概ね消化できたことは評価できるが、事業認定の申請手続きを完了できなかったため、令和3年度早期に対応します。								

消防車両整備事業	常備消防が運用する車両を消防車両等更新基準に基づき、更新整備します。令和3年度 水槽付消防ポンプ自動車(北消防署)							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
消防防災課	継続	50,354		49,864	12,803	61,658	55,610	6,048
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
消防車両等新規購入台数(台)	1	2	1	消防車両等新規購入台数(台)		1	2	1
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
高規格救急車(北消防署)、資機材搬送車(東消防署)を更新整備しました。各車両の更新整備により各種災害対応への充実強化が図られました。	購入から15年を経過する北消防署の水槽付消防ポンプ車を更新整備します。狭隘道路等の対応に苦慮していた車両をスリム化し、小回りの利く車両へ変更することで対応能力の向上を図ります。							

主管部局 消防本部

施策の目的

火災や事故などの災害から、市民の生命と財産を守る



救急救助体制の強化

主管課：消防本部

関連課：なし

救急救命士養成事業		救命率の向上を図るため、より高度な救命処置が施せる救急救命士の養成や救急救命士の前段となる救急隊員を養成します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源	
消防総務課	継続	6,129		3,079	1,403	8,759	0	8,759	
主な活動指標		R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
救急救命士資格取得人数(人)		2	2	1	救急救命士人数(人)		31	29	30
千葉県消防学校救急科受講人数(人)		8	2	6					
令和2年度の取組みと評価・改善点					令和3年度の現状・課題・取組み				
<p>救急救命東京研修所に職員1名、救急救命士の前段となる千葉県消防学校救急科に職員2名を派遣しました。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各研修所の受入れが一部中止となったことから、当初予定していた人数を派遣することができませんでした。</p> <p>更なる救命率の向上や定期人事異動等に伴う救急隊員の入れ替えに対応するためにも、継続的、計画的に研修所等へ職員を派遣する必要があります。</p>					<p>高度救急医療への対応や更なる救命率の向上を図るため、救急救命士の配置は36名を目標としていますが、令和2年度末現在では29名であり、救命士の育成が急務となっています。</p> <p>また、救命士の前段である救急隊員の育成も同時に取り組む必要があります。</p> <p>令和3年度については、救急救命東京研修所へ3名、千葉県消防学校救急科に6名を派遣する予定です。</p>				

消防・救急意識の向上

主管課：消防本部

関連課：なし

火災予防運動啓発事業		消防団による火災予防の広報や住宅防火指導等を積極的に実施し、出火の防止及び防火思想の普及啓発に努めるとともに、火災による被害の軽減を図ります。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源	
予防課	継続	4,745		5,116	5,610	4,745	0	4,745	
主な活動指標		R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
防火診断実施件数(件)		154	0	160	年間火災発生件数(件)		20	22	20
令和2年度の取組みと評価・改善点					令和3年度の現状・課題・取組み				
<p>火災件数の増加に伴う緊急広報パトロール及び火災予防運動期間中のパトロールについては火災予防に対して一定の効果があったと考えられますが、文化財防火デー消防訓練及び単身高齢者世帯への防火診断については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。</p> <p>今後は状況を勘案しながら推進していきます。</p>					<p>火災予防運動及び歳末特別警戒の期間中に市内を巡視し、広報や啓発活動を行います。</p> <p>また、昨年度は新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点より中止となった単身高齢者世帯への防火診断を11月から2月にかけて実施します。</p> <p>年間の火災件数は他市と比較しても少ない状況ですが、火災による死傷者が発生していることから、今後も火災の抑制に繋がる効果的な広報や啓発活動を行います。</p>				

※予算等の金額の単位はすべて千円です。

主管部局 市民生活部 施策の目的 交通事故や犯罪、消費者トラブルなどから市民生活を守る



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	R2実績	単位	目指す方向
人口1万人当たりの交通事故発生件数	交通事故統計ちば (千葉県警察本部)	27.3	24.3	17.2	件	↓
人口1万人当たりの犯罪発生件数	人口1万人当たりの犯罪発生件数 (1月～12月) (千葉県警察本部)	61.2	53.3	49.3	件	↓
消費生活相談件数	消費生活センターに寄せられた相談件数 (消費生活センター)	2,009	1,734	1,489	件	—

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯団体への活動支援、安心メールの配信・登録推進、公道等への防犯カメラの新規等設置、業務で市内を巡回する事業者と警察との防犯協定締結など、様々な取組みの相乗効果により地域防犯力が向上し、刑法犯認知件数は減少しています。 ・地域の自治会のご協力をいただき防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行うことができました。 ・窓口及び電話にて消費生活に係る苦情・相談を受け、専門相談員が助言・斡旋し、被害回復・未然防止に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、安心メールの配信・登録推進、公道等への防犯カメラ新規設置及び自治会設置への補助事業、防犯協定締結の推進を図ります。 ・地域の自治会のご協力をいただきながら防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行います。 ・消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員による助言や斡旋を行い、被害の回復・未然防止に努めます。民法改正やキャッシュレス化等、消費者を取り巻く状況の変化にいち早く対応し、適切なアドバイスができるようスキルアップのための研修に積極的に参加していきます。また、令和4年、成年年齢の引き下げに伴う啓発も行うよう努めます。さらにホームページ等を活用し消費生活センターの周知を図ります。

交通安全対策の充実 主管課: 道路管理課 関連課: 道路建設課

交通安全施設整備事業	交通事故が多発している道路、その他緊急に交通安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設を整備して環境の改善を図ります。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
道路管理課	継続	64,500		64,486	17,532	63,529	13,000	50,529
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
情報処理件数(件)	347	149	300	人身事故発生件数(件)		473	343	450
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
市道の安全確保のため、区画線、車止め、ガードレール、道路反射鏡等、交通安全施設の設置及び補修に努めました。また、地元要望や小中学校開校に伴う安全対策として、警察に対し各種規制や信号機の設置要望等を行いました。その結果、市内の人口や道路延長が増加する中、人身事故件数は減少しました。	交通事故件数や道路の状況等、継続した道路の現状把握が課題となります。市民の皆様からの情報提供のほか、職員による道路パトロールの強化及び交通管理者である警察との連携強化により、市内道路の危険箇所等現状把握に努めます。							

防犯対策の充実 主管課: コミュニティ課 関連課: なし

安心安全支援事業	防犯カメラの設置や安心メールの配信、市民等による防犯活動の支援を実施し、安心安全な市民生活を推進します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
コミュニティ課	継続	19,298		17,226	8,806	19,023	7,250	11,773
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
自主防犯パトロール隊の組織数(団体)	72	72	75	刑法犯認知件数(件)		1,039	986	950
流山市民安全パトロール隊隊員数(人)	34	31	31	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%) (まちづくり達成度アンケート)		60.4	60.2	61.0
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、犯罪発生情報等の安心メール配信及び登録推進、公道等への防犯カメラの新規等設置、業務で市内を循環する事業者と警察との防犯協定の締結など、様々な取組みの相乗効果により地域防犯力が向上し、防犯発生件数は減少しています。	自主防犯パトロール隊及び市民安全パトロール隊への活動備品貸与、犯罪発生情報等の安心メール配信及び登録推進、公道等への防犯カメラの新規設置、防犯協定締結の推進を図り、市民が安心・安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。							

LED防犯灯一括整備・管理事業	LEDに交換した防犯灯の維持管理及び新規設置を省エネルギーサービス(ESCO)により実施します。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
コミュニティ課	継続	33,843		33,781	8,806	33,809	0	33,809
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
新規設置防犯灯数(灯)	345	380	400	刑法犯認知件数(件)		1,039	986	950
管理防犯灯数(灯)	17,455	17,925	18,000	犯罪に関して市内(自宅周辺)は安全だと感じる市民の割合(%) (まちづくり達成度アンケート)		60.4	60.2	61.0
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
防犯灯の新規設置及び維持管理には地域の自治会の協力が不可欠です。各自治会へ防犯灯の新規設置及び不具合の際の連絡方法等を記載した防犯灯マニュアルを作成・配布し、各自治会のご協力のもと防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行うことができました。	防犯灯マニュアルに基づき自治会のご協力をいただきながら防犯灯の新規設置及び不点灯等の不具合への対応を行います。							

消費生活センターの充実 主管課: コミュニティ課 関連課: なし

消費者情報提供事業	専門の相談員を配置し、被害に遭った消費者の救済や、トラブルを未然に防ぐための相談対応、情報提供を行います。また、令和4年4月から成年年齢引下げを控え、啓発強化を行います。							
担当課	区分	R2当初予算		R2決算見込	R2職員給与費(目安)	R3当初予算	R3特定財源	R3一般財源
コミュニティ課	継続	17,957		15,534	21,088	17,754	190	17,564
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標		R1実績	R2実績	R3目標
相談件数(件)	1,734	1,489	1,400	相談により問題解決された割合(年度末時点)(%)		98.96	98.32	99.50
令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み							
消費生活センターにおいて、来庁または電話による消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員が助言や斡旋し、被害の回復及び未然防止に努め、消費者の安心・安全を推進することができました。またコロナ禍において新型コロナウイルスに関する相談についても対応することができました。消費生活相談を受けられる消費生活センターの更なる周知が必要と考えます。	消費生活に係る苦情・相談を受け付け、専門相談員による助言や斡旋を行い、被害の回復・未然防止に努めます。民法改正やキャッシュレス化等、消費者を取り巻く状況の変化にいち早く対応し、適切なアドバイスができるようスキルアップのための研修に積極的に参加していきます。また、令和4年、成年年齢の引き下げに伴う啓発も行うよう努めます。さらにホームページ等を活用し消費生活センターの周知を図ります。							

※予算等の金額の単位はすべて千円です。

主管部局 市民生活部 施策の目的 地域コミュニティの活性化を図り、協働・連携を通して地域課題に取り組む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	R2実績	単位	目指す方向
自治会への加入率	自治会加入世帯数÷常住人口世帯数×100 ※10月1日時点(コミュニティ課)	66.28	64.39	63.03	%	↑
市民活動団体の数	市民活動推進センター登録団体数+ NPO 法人数-重複団体数 (コミュニティ課)	180	204	229	団体	↑

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>・地域コミュニティの核である自治会の活動拠点となる自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに自治会館を新設する自治会に経費の一部補助を行うとともに、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営に寄与することができました。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の状況下においても、自治会が抱える諸課題の抽出の為のアンケートの実施や各種会議でWeb会議システムを活用するなど新しい方法で事業の執行に取組みました。</p> <p>・市民活動団体の活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営についてはコロナ禍における市民活動の在り方を検討するパネルディスカッションを開催するなど、市民活動の推進を図ることができました。</p> <p>・地域の課題解決に取り組む市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行い、協働によるまちづくりを推進しました。</p>	<p>・自治会館の維持管理及び大規模修繕、並びに自治会館を新設する自治会に経費の一部補助、行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営ができるよう支援します。</p> <p>・行政情報を自治会に伝えるための方法の一つとして地域SNSの導入を検討します。</p> <p>・市民活動推進センターを運営し、市民活動団体の活動を支援します。また、令和4年度からの運営業務委託先をプロポーザル方式にて選定します</p> <p>・市民活動団体が行う公益事業に要する費用の一部補助を行うとともに協働まちづくり提案調整会議からの提言等に基づく新たな補助金制度の導入に取り組みます。</p>

地域コミュニティの活性化 主管課: コミュニティ課 関連課: なし

自治会活動助成事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の維持管理に要する経費の一部に対し補助金を交付します。 また、活動活性化に資する講座を開催するなど活動を支援します。 令和3年度 前々崎みどり自治会他5自治会(大規模修繕)						
担当課	区分	R2当初予算			R3当初予算		
コミュニティ課	継続	25,279			23,927		
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標			R3目標
自治会懇談会開催回数(回)	1	0	1	自治会加入率(%)	64.39	63.03	66.00

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>自治会館の維持管理及び大規模修繕に要する経費の一部補助を行い、また行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営に寄与することができたと認識しています。</p> <p>また新型コロナウイルス感染症予防の観点から、例年実施している新任自治会長説明会などのイベントの実施はできなかったものの、自治会への行政情報の伝達方法を検討するためのアンケートを実施し、自治会が抱えている諸課題の一端を把握し、今後事業を推進していく上での貴重な結果を得ることができました。(アンケート調査対象180自治会、回答数136自治会、回答率76%)</p>	<p>自治会館の維持管理及び大規模修繕に要する経費の一部補助を行うと共に行政文書等の回覧等を行う自治会に交付金を交付し、自治会の円滑な運営ができるよう支援します。</p> <p>また、自治会への行政情報の伝達方法について地域SNS等の導入を視野に、先進市への取り組み事例を研究します。</p>

自治会館建設費補助事業	自治会の円滑な運営のために、活動の拠点となる自治会館の建設(新築・増築)に要する経費の一部に対し補助金を交付し、活動を支援します。 令和3年度 若葉台自治会館(新築)						
担当課	区分	R2当初予算			R3当初予算		
コミュニティ課	継続	10,700			11,800		
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標			R3目標
自治会館建設補助申請件数(件)	1	2	2	自治会加入率(%)	64.39	63.03	66.00

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>新たに自治会館を建設する自治会及び増築を行う自治会に経費の一部補助を行い、自治会の円滑な運営に寄与することが出来たとの認識をしています。</p> <p>昨年度の改善点であった年度末以前に工事を完了させることについても達成ができています。</p>	<p>令和2年度に要望のあった、若葉台自治会及び美原自治会に対し新たに自治会館を建設する際の経費の一部を補助し、自治会の円滑な運営が出来るよう支援します。</p>

地域コミュニティとの協働・連携 主管課: コミュニティ課 関連課: なし

NPO活動推進事業	市民活動団体による公益的な活動を支援するため、活動・支援拠点である市民活動推進センターの運営や各団体が行う公益事業に対し補助金を交付し、協働によるまちづくりを推進します。						
担当課	区分	R2当初予算			R3当初予算		
コミュニティ課	継続	15,059			13,489		
主な活動指標	R1実績	R2実績	R3目標(予定)	主な成果指標			R3目標
流山市民活動推進センター施設利用者数(人)	24,723	10,696	12,000	市民活動推進センター登録団体数(団体)	196	198	210
				市民活動団体公益事業補助金交付事業件数(事業)	4	3	3

令和2年度の取組みと評価・改善点	令和3年度の現状・課題・取組み
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況に伴う政府発令の緊急事態宣言に鑑み、市民活動公益事業補助金については当初中止することも検討されましたが、協働まちづくり提案調整会議の見解も踏まえ、下半期を交付対象期間とし新たなスケジュールで審査から交付決定を行うこととなったことや、協働まちづくり提案調整会議の開催方法についてZoomを活用したWeb会議システムで行うなど新たな取組を模索する年度となりました。</p> <p>また、市民活動推進センターにおいてもコロナ禍における市民活動の在り方を話し合う会議を開催し同内容を動画配信するなど市民活動活性化のきっかけ作りの強化も図れたことも良かったように思います。</p>	<p>市民活動公益事業補助金については、設立間もない団体への支援を図るため補助上限額を10万円程度とした新しい枠組みを策定していくことを念頭に交付要綱の改正を行い令和4年度の制度運用から反映させていく予定です。</p> <p>また、市民活動推進センターについては業務委託期間の最終年度であることから令和4年度からの委託先選定に際しプロポーザル方式で取り組んでいきます。</p>